

北朝鮮危機 日本よ目を醒ませ

平成 29 年 11 月 23 日

公益財団法人 国家基本問題研究所

第 10 回 会員の集い シンポジウム

東京・ホテルニューオータニ 鶴の間

櫻井 日本国は今、大きな変革の前に立たされています。これは日本だけではなく、世界中が大変化の潮流の真只中にあります。この変化の前にあって、私たちは正しい道を歩むように日本を導いていきたい、その先頭に立ちたいと思っています。

正しい道とは何か。日本国内においては、どの人も大事にする日本の伝統的な価値観、倫理観を失わない社会です。国際社会においては、狭い意味のナショナリズムに陥るのではなく、国際社会に貢献できるような普遍的な価値観を高く掲げて貢献する国家になりたい。そのために、日本は国際社会で通用するまともな国家としての基盤を整えなければならないと感じています。

その意味では、国基研はさまざまな貢献をしてきました。憲法論議も、教育問題も論じてきました。経済のあり方、環境のあり方も幅広く論じてきました。

今日のテーマは「目の前にある北朝鮮の危機」です。この危機に対して、日本国はどうするのか。日米関係、日中関係はどうなるのか。その中で、米中という、わが国を挟んだ東の大国と西の大国はいったいどのような関係を進めていくのか。こうしたことを多角的に論じたいと思います。

私たちが直面している大きな変化の意味は何なのか。日本国はこの機を上手に生かし、日本国の真の再建につなげなければなりません。まず、中谷先生から、先生の問題意識と現状分析について、基調講演をいただきたいと思います。

中谷 今から十年ほど前は、毎年一人ずつ総理大臣が変わるような不安定な政治でした。しかし、二〇一二年の第二次安倍内閣以来、政治が非常に安定しています。

ところが、日本を取り巻く周辺国の情勢は目まぐるしく変わってきています。アメリカ大統領もトランプ大統領になり、EUのイギリスの離脱から始まって、グローバルからネオナショナリズム、いわゆる国家主義が再び現れるのではないかとされています。

今回、トランプ大統領が初めてアジアの歴訪の旅に出たということで、注意深くその状況を見ていましたが、非常に意義のあるアジア訪問だったと思います。

最初に日本にやってきて、安倍総理とゴルフをし、四回食事をしました。その間、ざっくばらんに話をされ、完全に意識を一致させて、諸問題に一体となって取り組むという日米同盟の絆を全世界にアピールできたことで、日米首脳会談は大成功だったと思います。

とりわけ北朝鮮の核とミサイルの保有は絶対許さないという強い姿勢を示したこと。アメリカの国内にも、日本の国内にも、核の限定容認論があります。これは「北朝鮮が核を

保有したことを認めて、それを前提に交渉すればいい」と言う考え方です。しかし、わが国として、これは絶対容認できません。

核を世界中に拡散させないという意味もありますが、核を認めると、日米関係も疎遠になってしまいます。中国は日本とアメリカの関係を引き離そうとしています。核の限定容認論もアメリカまで届かなければいいという日米関係を引き離そうとする考え方です。いづれにしても日本は、すでに北朝鮮の核の射程内に入っているのです。

そこで、これから、何をしなければならないか。まずは継続して圧力をかけ続けること。そして抑止力、対処力を強化していくことです。もちろん、外交が第一ですが、不測の事態も生じるわけですから、朝鮮半島の有事に対して、真剣に考え、準備しておかなければなりません。

有事のときは、まずミサイル防衛です。日本にミサイルが飛んできて、しっかり迎撃できること。全国の陸海空自衛官は、夜も寝ずに警戒、監視の場に張り付いて、北朝鮮からミサイルが飛んでくるかどうか情報収集をしています。飛んできた場合には、一秒でも早く迎撃できるように態勢をつくっています。ミサイル迎撃についてはアメリカと何回も実験をして、迎撃する確率も高くなっています。

特にPAC3（パックスリー＝地对空誘導弾）は最近の戦闘でも、ほぼ一〇〇%迎撃できていますので、これに加えて、イージスアショア（陸上設置型イージス）を導入して、さらにミサイル迎撃を確実にやっていきます。

二番目は日米の連携です。二年前に平和安全法制と日米防衛協力のガイドラインを改定しました。これはあらゆる事態に切れ目のない対応（シームレス）がキーワードです。加えて、メカニズム、グローバル。この三つがキーワードですが、日米が常に連携できる組織もそうです。米軍と自衛隊の関係もしっかりと連動できるようになりました。

平和安全法制によって、米艦の護衛と補給、そして重要影響事態（わが国の周辺において、わが国に重大な影響を与える場合）への対応ですが、米軍の後方支援において、内容も範囲も拡大しました。

三つ目は、危機事態。わが国の存立に関わる事態で、わが国を守っている米国などの軍隊が攻撃をされた場合、いわゆる新三要件によって、日本が防衛できることになりました。その際、自衛隊の行動に対する調整や訓練もしておかなければなりません。

そして、最近、ニミッツ、ロナルド・レーガン、セオドア・ルーズベルトと、空母が三隻やってきました。B-1B、B52などと共同訓練をしましたが、こうした各種の訓練を通じて、対処力、抑止力をつけていくことです。

四番目は、日本の国内警備です。原発ゲリラなどに対して、治安を守るため、早く政府が認定をして、自衛隊が警察と協力しながら、早め早めに活動できるようにしているわけです。たとえば、重要影響事態においても、支援地域を認定して、地域限定で後方支援の作戦行動を実施するわけですが、そうした事態を頭に入れて、対応、準備しておかなければなりません。

五番目は邦人救出です。朝鮮半島で六万人の日本人が、仕事をされ、生活をされていますが、いざというときに邦人を救出するというのも平和安全法制では、米軍との協力の中に、入れています。

日本も緊急事態があり得ますので、ガイドラインの中にも日米共同対処、日本の防衛は日本が主体的にやっていく、そして米国には支えてもらおうと書いていますので、日本自身ができることをしっかりやっていきたいと思います。

そして六番目は、策源地攻撃。これは敵基地反撃能力と言いますが、昨年、自民党がこれを提言として取りまとめ、政府に要望を出しています。抑止力には、懲罰的抑止力と拒否的抑止力の二つがあります。

懲罰的抑止力は米国の打撃力のように、できるだけ前に出て、事態が発生しないように抑止をしていくということです。拒否的抑止力は、撃ってきたものを撃ち落としていくということで、日本のミサイル防衛は、拒否的抑止力に対応しています。しかし、ミサイルの能力が向上し、撃って十分もたたずに日本に落ちてくるわけで、現実には、二発、三発、四発と発射をしています。

こういった場合に、しっかり対応するためには、日本が策源地攻撃能力を持つておくことが必要です。これらをいかなる状況において実施をするのか。自民党の中で検討をしながら、政府に要望していきたいと思います。

七つ目は、朝鮮半島の国連軍。韓国には在韓国連軍がいます。実は日本も、横田基地に後方司令部があつて、地位協定もあります。有事には活用されることになっていて、カナダ、トルコ、ニュージーランド、フィリピン、タイ、もちろんイギリス、フランスも入っています。この国連軍の後方支援の司令部が日本にありますので、座間、横須賀、佐世保、三沢、横田、嘉手納、ホワイトビーチなど、地位協定によって、運用できることになっています。

八つ目は日韓、そして日米韓、中国とも連携をしていかなければなりません。中国は、トランプ大統領が訪問した後、北朝鮮にすぐに特使を送って接触しましたが、成果は伝わってきません。その直後、リアクションとしてトランプ大統領が北をテロ支援国家に指定しましたが、すでに中国は、金正恩を見放しているようなところもあります。この中国にどう対応するのか。世界が注目している中で、対応していくことになります。

さらに圧力を継続していく中で、二つシナリオが考えられます。一つは北朝鮮の国内情勢がさらに困窮し、「金正恩を交代させろ」という声が大きくなり、クーデターが起こってしまう。そのとき、新政権にどう対応するのか。考えておく必要があると思います。

二つ目は、徹底的に締め上げることにより、暴発、武力行使をした場合、しっかりと国際的なルールで対応するという。アメリカは両方のケースを想定しているわけです。

もう一つ、トランプ大統領が日本にきたとき、インド太平洋構想を日米の新しい戦略構想として進めていくことに合意しました。これは南シナ海の自由航行作戦も含めた多国間の連携構想で、オーストラリア、そしてASEANも入って、インド洋と太平洋を国際法

でしっかり管理できるような海にしていこうという構想です。

実は、インドのモディ首相が南シナ海にこだわっていました。私は防衛大臣のとき、インドを訪問して、モディ首相に会いましたが、彼は「海にもルールがある。インドもバングラデシュと国境問題を抱えていて、国際司法裁判所の裁定を受けたことがある。インドはその裁定にしっかり従ったが、中国は南シナ海の国際仲裁に従わなかった、これを許してはいけない。それについて安倍総理とゆっくり話をしたい」と、言っていました。

その後、安倍総理もインドへ行って、モディ首相といろいろな話をされました。今回、アメリカも含めて、この構想ができたことにより、これまでの太平洋のリバランス、ピポットといった戦略に代わる新しい戦略が構築をされたと思っています。

このように、対外的には変化にしっかり対応していますが、国内的にはようやく憲法の議論ができるようになりました。昨日も希望の党の玉木雄一郎代表が、「大事なのは自衛権の内容で、自衛権の範囲がどこまでできるのかによって、憲法改正の議論が違ってくる。希望の党としても、九条の改正を目指して議論を始めよう」という話をしていました。ぜひこれを進めて、具体案を提案していただきたいと思います。

一方、立憲民主党の枝野幸男代表は、国会でこんなことを言いました。

「現行の安保法制、集団的自衛権は、立憲主義の観点から許されない。立憲主義に反した状況を放置して、真つ当な憲法はできない。今の状況で自衛隊を憲法に明記すれば、立憲主義違反も追認したうえで、専守防衛から大きく逸脱する」

まさにケンカを売ってくるような姿勢でした。九条に自衛隊の存在を明記する前に、安保法案を廃止すべきだ、今のまま自衛隊を明記すれば、地球の裏側まで戦争ができる国になるといった論法で、まさに憲法改正つぶしのようなことを言っているわけです。

私は平和安全法制のとき、防衛大臣をしていましたが、衆参あわせて二〇〇時間、議論をしています。そして、私が受けた質問は、二四二四本でした。「今の憲法の枠の中で、国を守るための限定的集団的自衛権を可能にするということで、まさに国の存立に関わる場合にのみ発動される、新三要件の下の自衛権です」と何度も説明しましたので、この論争にはしっかりと答えられるわけです。

今の憲法九条の性格をより明確にした上で、憲法改正をめぐる議論が国会でしっかりできるようにしたいと思います。

櫻井 今日のシンポジウムの総合テーマは、「北朝鮮危機、日本よ目を醒ませ」ということですが、日本はまだまだ目が醒めていない。それが、野党の皆さん方の議論の中に見えてくると思います。

日本は安保法制を整えましたが、日本国の安全保障、日本国民を日本政府が守るという意味では、まだまだ不十分です。こうした中で、目の前にある北朝鮮の危機の後ろにひかえているのが中国です。その中国とアメリカがどう結びついているのか。多少の疑心暗鬼も含めながら、考えていかなければならないと思います。

今、北朝鮮も韓国も異常な状況の中にあるわけですが、異常な半島とわが国は付き合っ

ていかなければならない。しかも、ここには多くの日本国民の命がかかっています。西岡さんは朝鮮研究一筋でやってきました。西岡さんに、お話しいただければと思います。

西岡 一言で言えば、核を持つ反日コリアの出現が、今の北朝鮮危機だと思っています。安倍総理は所信表明演説で、日本を取り巻く安全保障環境は、戦後、最も厳しいと話されているのに、それが一面トップ記事にならない。つまり、日本は目を醒ましていないのだと思います。

北朝鮮はこの二年間で、核実験を三回、ミサイル発射を二十八回三十九発やりました。弾道ミサイルに限っての話ですが、こんなことは、過去にありません。

これまで、北朝鮮は核実験を六回やっていて、その半分をこの二年間でやっています。四回目が平成二十八年の一月、五回目が同九月、六回目が今年（平成二十九年）九月です。防衛省の推定ですが、四回目の威力は六から七キロトン、五回目が十一から十二キロトン、ところが六回目はなんと百六十キロトン。広島型の原爆の威力が十五キロトンですから、その十倍の威力です。いきなり百六十に飛んだことを甘く見てはなりません。防衛省も水爆の可能性があると断言しています。まず、この危険な側面を強調しておきます。

ミサイルは、平成二十八年、十五回二十三発、主として、日本をターゲットにしたものを撃ちました。スカッドは韓国狙いですが、スカッドERといわれる改良型は、沖縄を除いた日本全土が射程に入ります。また、ノドンもムスダンも撃ちました。

特に、同時多発発射がありました。われわれはノドンだけを警戒し、スカッドは韓国向けだと思っていましたが、それも改良して日本に届くようにしたのです。

そのスカッド改良型を昨年九月、三発同時に撃ちました。そして、今年三月、四発同時に撃ちました。これは車載型で、移動発射台から撃ったのです。

今年に入って、アメリカを射程に入れた弾道ミサイルの試射を本格化させました。まず、火星12というミサイルがありますが、射程は六〇〇〇キロ。グアムはもちろん、アラスカまで届きます。これを今年、三回撃って、成功させ実戦配備しています。火星12はまず五月にロフテッド軌道、つまり、意図的に高高度で撃って、これを成功させ、八月と九月に通常軌道で撃ちました。それが、北海道を飛び越えたミサイルです。

日本が危機意識を持つべきだったのは昨年ですが、そのときは多くの人は分っていなかった。今年ミサイルが飛び越えたことで、少し危機意識が出ました。

そして、火星14は、射程一万キロと言われています。これはアメリカ本土の西海岸、ロサンゼルスやサンフランシスコまで届くものですが、平成二十九年の七月に二回、ロフテッド軌道で発射実験をして、成功させました。あと通常軌道の実験をすれば、実戦配備されてしまうでしょう（注・シンポジウムの六日後である十一月二十九日、北朝鮮はアメリカ本土東海岸まで届く射程一万三千キロの火星15をロフテッド軌道で発射した）。

これこそが、トランプ大統領が、アメリカの安全保障にとって、北朝鮮問題が最優先だと、すべての上院議員をホワイトハウスに呼んで、説明した目の前の北朝鮮危機の現状なのです。

北朝鮮が、アメリカ本土まで届く核ミサイルを持つまでに、どれぐらいの時間がかかるのかという議論があります。しかし、「あとどれぐらいかかるか」ではなく、「あと何回実験を成功させるか」で、考えたほうがいい。

火星 14 は、通常軌道での実験を成功させれば、実戦配備されるでしょう。それがいつになるのか。また、九月の百六十キロトンの核実験について、北朝鮮は「水爆の小型化された核弾頭の実験だ」と発表しています。実験の三時間前に、ひょうたん型の核弾頭に乗せる水爆のモデルを見せました。あの形は確かに、水爆の弾頭の形です。しかし本当にそれが入っていたのかどうか。

専門家は、十二キロトンから百六十キロトンに技術が飛躍したわけだから、「水爆の実験をやるなら、大型の水爆の実験を成功させ、それから小型化するのが通常のプロセスではないか」という見方をしています。しかし、北朝鮮は、一気に水爆弾道の実験が成功したと言っていて、防衛省は、「小型化ができている可能性がある」と見えています。

また、東海岸のワシントンやニューヨークまで届く火星 13 というミサイルがあります。13 はまだ実験していないので、13 と 14 の番号が逆転しています。13 を先に開発していたため、彼らは 13 と呼んでいるのです。固体燃料だと思われませんが、金正恩がその模型を見たり、設計図を見たり、ニコニコしている写真も出ています。火星 13 を有効な兵器として持つためには、ロフテッド軌道で実験し、通常軌道の実験も必要です。（注 十一月二十九日に発射された火星 15 は液体燃料だった。固体燃料のエンジン開発が遅れているので火星 13 を発射できなかつたと見られている）

さらに、北極星 3 と呼んでいる S L B M（潜水艦発射弾道ミサイル）の開発を進めています。潜水艦に載せれば、距離を稼げますし、姿を隠したまま発射できます。その実験も数回必要でしょう。核実験があと一回ぐらい。弾道ミサイルの実験が複数回は必要だと思います。それが成功すれば、核弾頭ミサイルを持つというところまで、今きているのです。

しかし、九月十五日以降、実験は止まっています。実験が止まっていることをどう見るのか。まだ、断定的なことは言えません。

一つの仮説は、壁にぶち当たっているのではないのかということです。しかし、火星 14 は、ロフテッド軌道での実験に成功しているわけです。また、通常軌道でやらないと実戦配備できません。制裁も火星 14 を撃つために受けているわけですから、彼らとしては早く通常軌道で実験をして配備したいはずです。火星 13 や北極星 3 は、まだ技術的開発が進んでいないかもしれませんが、技術的な限界で、火星 14 を撃たない理由にはならない。では何なのか。一つ考えられるのは、アメリカの軍事圧力です。中谷先生が先ほど触れられた B-1 B という戦略爆撃機があります。北朝鮮が去年、軍事挑発をしたので、八月、 Guam に配備されました。その B-1 B が今年に入って、十一月までなんと二十回、半島近くで演習をしています。航空自衛隊とも、韓国軍とも一緒に演習をしています。

B-1 B は、世界最強といわれ、六十トンのミサイルや爆弾を積める。それはいつも二機くるわけです。バンカーバスター（地中貫通爆弾）も積めます。アメリカは斬首作戦を

準備していると言っています。それは爆撃やミサイルで金正恩がいると思われる地下設備を攻撃するというのですが、それができるB-1Bが、二十回も半島に飛んできたということです。

実は、朝鮮戦争の休戦のとき、国連軍はすべての半島近くの制海権と制空権を持っていましたが、休戦になったので、今の陸の休戦ラインにあわせて、海に休戦ラインを国連軍が引いたのです。それを北方限界線、通称・海の休戦ラインと呼んでいます。その線からは、軍艦などを入れないということですが、九月二十三日夜から二十四日未明にかけてB-1Bが海の休戦ラインを越えて、北朝鮮の元山という町の沖まで飛んでいき、演習をして帰ってきました。

そして、アメリカは「レーダー波は飛んでこなかった。スクランブルはかからなかった」という事実も発表しました。私が内部から聞いた話によると、北はパニックになったということです。なぜ分からなかったのか。反航空司令部（防空司令部）に金正恩がどなり上げて、調べさせたら、設置されていたレーダーが古くて、B-1Bは捉えられないという報告があった。

アメリカに、すぐ戦争する気があれば、レーダー波で捉えられなかった情報を極秘にします。これを公開したのは、いつでも、斬首作戦はできるということを手帳上層部に知らしめることが目的だった、内部矛盾を極大化してクーデターを造成するための心理戦をしているのです。

逆に、この情報は北朝鮮の内部では極秘にされています。しかし、「アメリカの爆撃機が平壤上空まできたらしい。それは六十トンの兵器を積んでいる」、「核を四、五発持っても全部やられるらしい」といった噂はすでに広がっているようです。国家保衛部は噂を広めた人間を取り締まっているが、捕まらない。「やるなら金正恩だけを殺してくれ」という噂もあると聞いています。

新しいレーダーを設置するまで、北朝鮮はミサイル発射をやめているのか。しかし、次に実験をすれば、アメリカは、国連の安保理事会で、九月に積み残した石油と石油製品の全面禁輸と海外にいる北朝鮮の労働者六万人の即時帰国を主張するでしょう。

七月の火星14の発射と九月の実験で、二回、国連の安保理事会は制裁をしました。それまでの制裁はどちらかというと形式的でしたが、八月、九月の制裁は、北朝鮮の外貨源を断つということで、実質的に効果があります。

二〇一六年、北朝鮮の輸出は二十八億ドルでした。八月と九月の制裁で、石炭、鉄鉱石、水産物、衣料品は、北朝鮮から輸出できなくなりましたが、その輸出総額は二十三億ドルです。中国が制裁決議を守るという前提がつかますが、二十八億のうち二十三億を失うということです。その上に、もう一歩厳しい制裁がくるだろうと思います。

そして、トランプ大統領と金正恩のチキンレース。私が「二台の車がブレーキをかけないで突っ走ってくる」と言ったら、島田洋一教授は「いや、トランプはダンプカーで、金

正恩はバイクだ。ぶつかったら金正恩だけが死ぬ」と言ったのです。その金正恩がバズーカを持とうとしている。

ダンプカーのほうは民主国家ですから、手続きが必要です。いつでもぶつかることはできますが、やはり安保理事会で「すべての手段を使って、北朝鮮の核を取り上げる」とする軍事行動を認める決議が欲しいところです。イラク戦争のときにはそれがありましたが、今はまだありません。あとアメリカ議会で、与野党が賛成して、トランプ大統領に開戦の権限を委任するという決議も欲しいところです。

金正恩は、あと何回か実験をしなければならない。しかし、それをすると、石油禁輸、そして軍事行動を容認する安保決議、アメリカ議会決議が準備されるかもしれない。今まさに、そういう危機の中にあるということです。

そのあと文在寅政権がどう反応するのか。中国が半島全体を支配するというもう一つの危機もあります。実は、危機は重層でやってきたと思っています。北朝鮮の核危機が目の前の危機ですが、韓国の情勢を考えると、核を持つ反日コリアは、金正恩が除去されたあとにも、生まれる可能性が十分あると思います。

櫻井 北朝鮮の核及びミサイルを何とか止めなければならないと、トランプさんはアジア歴訪に踏み出したわけです。彼にとって、最も重要なテーマは北朝鮮問題でしたが、もう一つは中国との貿易赤字の問題でした。西岡さんのお話では、北朝鮮は核もミサイルも、完成まで非常に近いところにあるということでした。

金正恩は自分の命を守るために、どうしても核とミサイルを完成させなければいけない。そのためには実験しなければいけない。しかし、それをやると、アメリカからどのような報復、軍事攻撃を受けるか分かりません。アメリカは中国の力を借りて、なんとか止めさせようとしたわけです。このへんが、トランプ大統領のアジア歴訪でどうなったのか、きわめて曖昧な状況になっています。

北朝鮮問題を私たちは足元の危機と見ていますが、国際情勢の本当の危機は、中国です。これは、田久保さんをお願いしたいと思います。

田久保 危機の根幹にあるのは、国際情勢の大きな地殻変動だと思いますが、アメリカと中国の変化は劇的な変化です。

われわれは日米安保条約にのっていますので、何となく他の世界が動いて、日米関係だけが動いていないように思います。今の憲法の基礎になる、いわゆるマッカーサー・ノートは、自衛のための軍隊も持つてはならないと書いてありました。アメリカは、日本を再び立ち上がらせてはいけません。ウィークジャパン、弱い日本にしろと考えた。だから、今の憲法でいいということです。

ところが、今、トランプさんという異常な人が出てきた。四年あるいは八年後に、トランプさんが引退し、また普通のアメリカに戻ると予測する人が多いが、これは間違いではないか。少なくとも、半分以上のアメリカ人はトランプを支持していると考えないと、民主主義を否定することになると思います。

そのアメリカが何を考えているのか。共同通信のように米国の地方紙にニュースを提供している組織が、ブキャナンという孤立主義者による発言をニュースとして配信しました。

「北朝鮮の四十倍のGDPを韓国は持っている。日本は百倍だ。北朝鮮はGDPの二五%を軍事に費やしている。韓国は二・六%。日本は一%以下。この日本と韓国になぜアメリカが軍事的支援をしなければならないのか。やめるべきだ。日本のお母さん方が、自分の子どもを軍隊に行かせるのを嫌がっているなら、アメリカのお母さん方だって同じだ」といった内容でした。少数ですが、そういう意見が出てきたことはアメリカがいかに変わったかという一つの証明になると思います。

もう一つは、中国です、私は昔、通信社にいましたが、仕事で中国に何回も行きました。一九七〇年代の後半です。そのとき、北京で一番いいホテルが今の北京飯店。これは日本の地方にあるビジネスホテルのようなもので、外を見ると、黒一色人民服です。あとは自転車の群れ。この中国が今どうなったか。

世界第二の軍事大国、第二の経済大国になりました。下手すると、日本の運命を動かすような存在になった。この変化を大変化と言わないで、何と言うのかと思います。

アメリカは、はっきり言って下り坂です。軍事介入ですが、アフガニスタンからイラクに攻めていったブッシュ政権のときは例外で、大きな戦争はひかえています。

朝鮮戦争、ベトナム戦争のあと、ニクソン大統領が、ニクソン・ドクトリンを出しました。これは、国際収支の改善、貿易収支の改善だという小さな問題ではなく、アジア全域から地上戦闘部隊を全部引き上げた。今、韓国と日本以外、軍を駐留させていません。持っけていても主たるものは海軍と空軍です。

この傾向はどこまで続くのか。オバマが八年間やりました。その間、オバマは何もやらなかった。その延長線上にトランプが出てきた。トランプはアメリカ第一主義で、間違いなく孤立主義、保護主義。ただし、時に違ったことを言ったり、やったりするのが彼の特徴です。

そのトランプが四月にシリアに向かって、五十九発のミサイルをぶっ放した。あれは数分ボタンを押ただけで、地上の戦闘部隊は投入していません。これを朝鮮半島に投入するかどうか分かりませんが、私はかなり疑問を持っています。

オバマの延長線にあるトランプで、アメリカは目に見えない存在感、指導性、それから勢いがかなり弱まったのではないか。しかも、民主主義国ですから、マスメディアが騒ぎ、ロシアゲートは大きな問題になるかもしれないと思います。

一方の中国はどうか。今、習近平はライジングサン、日が昇る勢いでしょう。少なくとも向こう四年間の絶対的権力を確保したトップです。何でもできる一党独裁の国です。空気はすっかり変わってしまった。この連中がやっているのは、領土の拡大膨張政策以外の何ものでもない。東シナ海、南シナ海。今、南シナ海は朝鮮半島の問題で隠れていますが、これは、白紙に戻りますか。既成事実ができ、元には戻らないでしょう。アメリカの弱体化の結果だと思います。

それから、習近平は「一带一路」という大構想を発表しました。これは、アジア大陸と欧州大陸の間の壁を取り払って、投資をしようということです。希望的観測で、失敗するだろうと言う人がいますが、そう考えないほうが利口だと思います。ここには、いずれ経済が浸透していった、浸透した地域は中国の政治色が強まるだろうと考えなければいけないと思います。政治的目的を経済で達成するのは中国のお定まりのやり方でしょう。

一路のほうを私は大構想の一部だと考えています。インド洋の、ミャンマー（シットウエ港）、バングラデシュ（チッタゴン港）、スリランカ（ハンバントタ港）、パキスタン（グワダル港）といった港の改修を中国が資本と人員を動員してやっている。この港に、中国の艦艇を入れたいと考えているようだ。そういう危険な情報があると、ペンタゴンが委託したアメリカの民間調査会社がラムズフェルドに十年ほど前に答申しています。そのあと、国防白書に「真珠の首飾り」という、民間会社を書いたと同じ表現を入れました。

実は、これを大きく考えると、ベンガル、紅海、地中海を渡って、欧州に大きく伸びる、一路の一部分だったということです。

それからIMFや世界銀行に対抗して、アジア開発投資銀行とか、上海に本部があるリーアの金融機関などが、どんどんできています。アメリカはまったく受け身です。数字だけで国力を比較すると、アメリカはまだ断然中国の上ですが、勢いで見ると、逆転しているのではないか。そのアメリカと日本が一番仲のいい同盟条約をずっと結んできた。これから日本とアメリカがいかに中国と向き合うかということです。

安倍さんがトランプと会って、何より重要だったのは、「開かれたインド太平洋構想」を説明したことだと思います。

念のために、安倍さんが二〇〇六年に書いた『美しい国へ』をちょっとお読みします。

「先に述べた親日的な民主主義国家インドと、二〇〇六年に日米豪閣僚級戦略対話を開催、成功させたオーストラリアは、自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的価値を日本と共有している。日米印豪、四カ国の首脳または外相レベルの会合を開催し、とりわけアジアにおいて、こうした普遍的価値観を他の国々と共有するためにいかに貢献し、協力しうるかについて、戦略的観点から協議をおこなうことができれば、それはすばらしいことだと思う」

これを、十一年前に安倍さんが書いたのです。私は改めて、彼の戦略論に感嘆し、この指導者なら大丈夫だという自信を持ったということをお伝えしておきたい。

アメリカのティラーソン国務長官が先月インドに行って、モディ首相とこの構想を検討しています。これは当たり前です。先ほど申し上げた、「真珠の首飾り」を見張っているのはインド洋のディエゴガルシア島にある米海軍基地です。これは安倍さんの構想とびたり一致する。

インドに立ち上がってもらって、日米印豪四カ国が中心になって、何とか中国に対抗しようと、安倍さんも、トランプも、モディ首相も考えたとすれば、私はほっとしたという感じがします。

ただし、問題はあります。第一はトランプです。トランプはアメリカ第一主義、孤立主義です。四カ国が国際的なもの、同盟に匹敵するようなものにするには、国際化をどう考えるかです。世界を見すえた思考がトランプさんにできるのか、これが心配です。

もう一つ重大な欠陥が日本にある。自衛隊は軍隊ではないということですから、四カ国一緒に駆け足もできないという心配があります。

櫻井 皆さん方のお話で、それぞれの分野の問題が明らかになったと思います。国際社会全体が、何を基軸として展開するのか。この基軸が変わってきているわけです。

今までは不十分であっても、国際法であったり、国際司法裁判所の判決であったりしたわけですが、中国は国際司法裁判所、常設裁判所の採決を紙屑だと言って切り捨てました。そして、南シナ海では明らかに国際法に違反して、他国の領土、領海を奪い続けています。

この状況が、オバマ時代の二〇一四年春ぐらいから急速に進んできました。アメリカは宇宙衛星の情報衛星でこれらの進展を知っていたはずですが、止めようとしなかった。結果として、二〇一七年秋には、スプラトリー諸島、フィリピン領有の島々七つが埋め立てられ、三〇〇〇メートル級の滑走路ができてしまった。しかも、これを元に戻すことができない状況にあります。

私たちはこうした新しい条件の下で、国際政治をスタートさせなければなりません。新しい条件の基本的概念は国際法であり得るのか。私たちが信じてきた各民族の自由を受け入れる価値観であり得るのか。いずれにしても、これまで人類が大事に守ってきたルールが否定されるかもしれない局面の中にあります。

日本にとって、一番重要な問題が北朝鮮です。この問題をどう解決していくのか、解決できるのか。これは日本国民の問題です。拉致被害者、特定失踪者を入れると、本当にたくさんの人たちが北に拉致されています。

さらにまた、これは自衛隊の問題でもあります。現実に自衛隊は動けるのか。いろいろな留保条項を国会が突き付け、メディアが、野党が、それにのった世論が突き付けた。平和安全法制の実施に当たっては、がんじがらめに縛られているわけです。そのような状況の中で、国として、日本国民を救い出すことができるのか、「怪しい」という状況にあります。

この中で、日本に何ができるのか。

西岡 家族会、救う会ができて二〇年経ちますが、まだ五人しか取り戻すことができない日本の惨めな状況を本当に悔しく、悲しく思っています。

ただ、拉致問題に限って言うと、危機の中にチャンスはあると思っています。平成二十八年の九月、北朝鮮がミサイルを多数発射し、核実験をする中で、このまあいったら、拉致解決の旗は吹き飛ばされてしまうと思い、「拉致は日本国民の命の問題だから、核と拉致を切り離し、拉致問題を最優先で」と、繰り返し政府に要求してきました。

その結果、アメリカの大統領が、国連の演説で、横田めぐみさんのことを取り上げ、東京では拉致家族全員と膝を突き合わせて会ってくださった。そのとき、「トランプ大統領の

目が怒っていた」と早紀江さんは表現しました。「あの目はどこかで見たことがある。十年以上前、国連でデメロさんという人権弁務官に会ったとき、あのよう怒った目で、私たちの話を聞いていた」と言ったのです。

デメロさんはそのあとイラクに行って、テロで殉職されました。テロと戦う国連の弁務官が、めぐみさんの話を聞いて怒っていた。その同じ目を、トランプ大統領もしていたということです。トランプ大統領は韓国の国会でも、「外国人を拉致して、スパイとして使った」と演説しました。

核ミサイル問題の嵐の中で拉致問題の重要さ、深刻さということを、一番の当事者である米大統領に打ち込むことができたのです。そして、いよいよ北朝鮮の核をどうやって取り上げるのか、金正恩イコール核ですから、金正恩をどう除去するのかというステージに入ろうとしているわけです。その中で、拉致問題の大切さをアメリカの大統領に打ち込むことができたので、解決の可能性も高まるのではないかと考えています。

アメリカは金正恩を除去する前に、まず、今は心理戦で、「金正恩の傍にいたら、あなたたちも死にますよ」と、軍事演習をしながら、これ見よがしに伝えている。そして外貨源を断つこともやっています。

最近、序列ナンバーツーと言われる黄炳瑞が、組織指導部に検閲を受けて、処罰されたという情報が入りました。

黄は、もともと党の組織指導部の第一副部長で、金正日時代から大変な権力を持っていた軍人です。金正恩になって、軍の総政治局長、次師になり、党の序列は正恩の次のナンバーツーとナンバースリーを行ったり来たりしていました。彼は組織指導部出身ですが、その黄を組織指導部が検閲したということです。

金正恩政権を支える柱は三本ありました。一本は張成沢ら、親戚です。二本目が国家保衛部の金元弘です。もう一つが組織指導部です。張成沢が処刑され、金元弘保衛部長が解任され、今は組織指導部の全盛時代です。ところが、組織指導部のトップであり、軍に派遣されて、軍に睨みをきかせている男が組織指導部に検閲を受けたのです。

朝鮮日報の報道によると、九〇年代以降、軍が石炭や水産物を売って、軍人を養い、武器部品を買っていた。それが、八月と九月の国連制裁で輸出ができなくなり、黄が困って「何とかしてくれ」と言ったことが、金正恩の自力更生と言った演説に反している。首領に対する不遜な態度だと言われて、処罰を受けたということのようです。それが事実なら、まさに外貨が少なくなってきたことによって、内部矛盾が高まっているということです。

経済制裁は漢方薬のようなものですから、すぐには効きません。外貨を断つことはじわじわと効いてきます。外貨がなくなってくる中で、仲間割れが始まっている。そして、遂には組織指導部という金正恩政権を支える体制の根幹で、権力争いが始まっているのではないか。それこそが制裁と軍事圧力が効いているということです。

一方、韓国を見ると、今回トランプ大統領が訪問したとき、日本で大きく報道されたのは、独島エビと元慰安婦の話ばかりです。エビをメニューに入れたのは青瓦台（大統領府）

だということは明らかになっています。韓国の外務省は知らなかった。

今、大統領府に誰が入っているのか。八〇年代の日本で言えば、全学連、韓国で言えば、全大協（全国大学生協議会）の議長だとかいう北朝鮮と一体になって、親北・反米運動をやっていて、国家保安法によりスパイとして捕まった人間たちが大挙して秘書官に入っています。秘書室長がそういう人ですし、彼と一緒にいる秘書官も、約四割が学生運動の活動家出身です。

そういう中で、文在寅政権は「戦争は絶対反対」、文在寅の特別補佐官と呼ばれる文正仁延世大学名誉特任教授などは、「核を持つ北朝鮮でも戦争よりはマシだ」ということまで公然と言っています。その特別補佐官を文在寅大統領は解任せず、そのままおいていきます。ですから、事態が緊迫してきて、実際に作戦を考えると、文在寅大統領を無視して、アメリカが作戦をするということさえあり得るかもしれない。B—

1 Bはグアムにあり、グアムは韓米同盟の枠の外です。そういうとき、アメリカは陸軍を使わないでしょう。いろいろな米軍関係者と話をしても、アメリカ国内の議論を見ても、陸軍を使わないのは、ほぼ間違いないと思います。

アメリカは、空軍と海軍を使い、爆撃とミサイルで彼らの攻撃能力を断ち、少なくとも金正恩の命令が前線に届かないようにする。そして、斬首作戦で金正恩をつぶす。そのあと特殊部隊を入れて、核兵器を確保するが、陸上部隊は下がる。五〇一五という作戦計画がありますが、陸上部隊は、韓国陸軍が行くことになっています。文在寅がそれを拒否したら、北朝鮮地域の平定作戦とそのあとの軍政は、中国共産党軍に任せる可能性が十分ある。アメリカの保守派の中でも「それでいい、核を取り上げるのが第一だ」という議論が出ています。

そうなれば、中国の傀儡政権が北朝鮮にできて、核がなくなり、一定の人権状況の改善はあるでしょう。拉致問題もかなり進展するかもしれない。しかし、韓米同盟は破綻して、米軍は引く。北朝鮮は中国のものになり、韓国も中国と安全保障条約を結ぶかもしれない。

北朝鮮がアメリカまで届く核を持って、韓国を赤化併合して生まれる核を持つ反日という目の前の危機と、その危機を金正恩の除去によって、逃れたとしても、韓国軍が動かなければ、次に出てくるのは中国共産党による半島支配、という二つ目の危機、この二重の意味の危機が目の前にあるということです。

文在寅が北進することを拒否したとき、韓国の保守派は文在寅政権を倒せるのか。私はいずれ「文在寅を倒せ」という大デモが起きると考えています。そのとき、どうなるのが朝鮮情勢の鍵だと思います。

櫻井 歴史を振り返りますと、地理的状况から、日本は常に朝鮮半島情勢を気にしなければならぬという立場にあります。日本は非常に穏やかな文明を築いてきた国です。長い歴史を見ても、本当に日本のイデオロギは穏やかだったと思います。平安時代は一人も死刑になっていませんし、徳川の二六〇年間は一度も戦争をしていません。こういう平和な時代が繰り返し、繰り返し続いてきた国はごく稀です。

しかし、基本的に穏やかな国、日本が、幾度か戦争をしています。それを、よくよく見ると、七世紀の白村江の戦いは朝鮮半島でした。そして、元寇がきました。元寇は元が日本を攻めたことになっていますが、その主体は高麗軍ですから、これも朝鮮半島です。

そして、秀吉のこともあります。近代になって、日清戦争、日露戦争は、朝鮮半島にロシアや中国の影響が及んでは大変だということで、戦いに出ていったわけです。このように見ると、現在の朝鮮半島情勢も、日本国の安全保障や、日本の国のあり方に対して、大きな影響を及ぼしているのはご存じのとおりです。

この朝鮮半島で、西岡さんがおっしゃったようなことが進行しつつある。それに対して、わが国はどうするのか。西岡さんがおっしゃったことの一つは、アメリカが韓国に対して、ほとんど注意を払わない、無関係な状況の中で、アメリカが決断し、そこに中国が踏み込んでいく。米中が朝鮮半島の運命を決める。これを敷衍して言いますと、米中がインド、アジア情勢を決めるということにもなりかねない。その芽が今、私たちの目の前にあるわけです。中国がアジア、ユーラシア、インド太平洋地域に、健全な国家として君臨するのは少しもかまわないし、中国をととても大事に思います。

しかし、十月の中国共産党大会で、習近平が三時間二十分にわたって行った演説の中身をみると、彼らの価値観は私たちとは全然違います。そのように違う価値観の中国が朝鮮半島に影響を及ぼすとしたら、いったいどうなるのか。

それに対して、日本国は、民主主義、自由、人権、各民族の宗教、小さな民族も大事にするという方向に引っ張っていくことができるのか。国際法を重んじる国際社会の構築に、いかにして貢献できるのか。そんな観点から、中谷さんと田久保さんに、お話しただければと思います。

中谷 戦後、北朝鮮は侵入された歴史がある国として、主体思想で、自分たちの国を守っていこうとしてきたわけですが、韓国との力関係に決定的な差が出て、今、やれるのは瀬戸際外交。核とミサイルを持って、米国と交渉することしか選択肢がない状況になっています。

最近、中国と北朝鮮の関係が非常に冷めています。私もたびたび中国を訪問して、共産党の関係者と話をしますが、「北朝鮮どうですか」と聞いても、「あの国はダメです」と、うつむいて、他人ごとのような話をします。党大会が終わったあと、中連部という、共産党の対外連絡部の部長が、特使として北朝鮮に行きましたが、数年前はもっと上の常任委員、日本で言えば、大臣級が行っていました。今回、非常に軽いポストの人が行ったので、向こうもどれだけの対応をしたのか。金正恩委員長には会えなかったと聞いています。アメリカがテロ支援国家に指定するに至ったということで、中国に対する失望もあったかもしれません。

もう一つの要素は、ロシアです。明治時代も常にロシアが介入をして、最後は日露戦争になったわけです。今のロシアの最重要課題はウクライナの安定です。これはヨーロッパとどう対峙するかということで、それに力を取られています。また、シリアは、アメリカ

が介入しましたが、アサド政権をロシアが支援していますので、ロシアはロシアなりに、解決できない状況をつくっています。

ですから、ロシアはイニシアティブをとって、北朝鮮問題を解決する気はさらさらなく、この問題を持って、アメリカを困らせようとしている気がします。中国の企業をアメリカが制裁をして、状況を変えようとしているにもかかわらず、ロシアはどうか、一向に情報も入ってきません。そういった中で、日本がやるべきことは、外交力を使い、さらに圧力を継続して、北朝鮮の対応を変えさせるしかないと思います。

田久保 朝鮮半島の問題は、基本的にアメリカに何ができるかということです。一九五〇年、アメリカの国務長官、ディーン・アチソンはアメリカが責任を持つ防衛線として、アチソン・ラインを示しました。アリューシャン列島から北海道、本州、沖縄を通過してフィリピンまで、今の第一列島線のようなものです。この防衛ラインから、朝鮮半島は抜け出していたのです。そこで、北が南に侵攻して結果的に朝鮮戦争が始まった。アメリカが朝鮮半島を除いたのは、日本ほどは重視していなかったということで、それが今はどうかということです。

先ほど地殻変動のことを話しましたが、地殻変動の上に乗っているのは朝鮮半島です。実は、決着の仕方によっては、朝鮮半島は大陸の側に移ってしまう。大陸側に移らないにしても、ここにできる統一国家は日本に好意を持たない国でしょう。それに核を持っているかもしれない。われわれは、こういう国とどう向かい合うのかということだと思います。

日米中、この三角形の組み合わせによほど注意しないと、国策を誤ることになる。この三角形は常に二対一で、三角三つが共存共栄をしたことは、歴史上一回もありません。ちょうど戦争が始まったとき、アメリカ歴史学会の会長だったチャールズ・ビーアドという歴史学の泰斗が、自分の弟子である同盟通信上海支局長の松本重治さんに影響を与えています。その松本さんは、「日米関係は即日中関係だ」と謎のようなことを著書の『近衛時代』で述べています。

日中米関係は複雑で、日中が手を結んで、アメリカと戦うというのが一番悪いシナリオ。あってはならないことですが、その他の組み合わせはあり得るわけです。

トランプの訪中で、アジアの問題はやっぱりアメリカと中国が動かないとダメだということで、日本は置き去りにされるのではないかと心配はこの一点です。

安倍さんの長期的な視野と英断があって、今、日米は大変いい関係にあります。これをずっと続けたいといけない。朝鮮半島に関して、日本は軍事的には何もできない。ただし、日本はこれから仕事をするのであって、憲法改正もできていない。アメリカと共に行動してこそ、一つの国家になると思います。残念ながら、これは仕方がない。今、それ以上の実力はありません。

とすると、アメリカとの関係を強くすると同時に、日本自体が強くならなければいけない。強くなつての安全保障です。これは単に予算を増やすのではなく、例えば自衛隊の法体系を変える。今は、警察法体系だという問題があります。

それから軍政、軍令の問題もあるでしょう。システムの問題を正して、普通の軍隊にして、強い日本にする。強い日本と強いアメリカの同盟は世界の安全弁にもなるし、中国封じ込めの最大の力になると信じています。朝鮮半島の問題は、日本を相当イラつかせるかもしれない。いずれ、ここには統一国家ができ、それは反日国家だと思っておいたほうが後悔がないということです。

櫻井 だんだん話が厳しい方向へ行きますが、日本を取り巻く情勢は、安倍総理が所信表明演説でおっしゃったように、今までになく厳しい。そのことを私たちが認識できるかどうかの一つの分かれ目なので、いろいろな材料を出してみたいと思います。

アメリカと中国が基本的に協力し合って、北朝鮮の核を抑えることができるか。今回、中国の中連部の部長が北に行ったけれど、うまくいかなかったようだ。それで、トランプさんが北朝鮮に対して、テロ国家支援の指定をした。また、中国に対しても厳しいことを言い始めたということです。

トランプさんのアジア歴訪を振り返ってみますと、トランプさんは安倍総理をとっても信頼していて、いろいろな意味で安倍晋三のために、自分は何かしてやりたいという思いがあったと思います。それが、イバンカさんの訪日につながったのではないかと思います。

中国に対してはどうか。女性の視点から見ると、中国にはものすごく気をつけています。たとえば、トランプさんが故宮に招かれたときの笑顔、習近平主席に対するほめ言葉の羅列。心がとろけてしまったのではないかと思うほめ方をしています。

もう一つ、ご夫人のメラニアさんはトランプさんが中国を発って、ベトナムのダナンに行ったあとも、中国に残って、いろいろなサービスをしたわけです。

また、トランプさんの孫娘のアラベラちゃんが真っ赤なお洋服を着て、iPADの上で、中国語の歌を歌いました。これは、習近平さんの夫人・彭麗媛さんが一九八二年に歌って、一挙に国民の大人気となり、彼女がスターダムにのし上がった「希望の野原に立って」という歌です。こうしたことを見ると、トランプさんの中国に対する気づかいは日本に劣らないものがある。

米中の中で結んだ約束事の全容を私たちは知るべくもありませんが、西岡さんが言ったように、米中が握って、アメリカは陸軍を入れないが、中国は入れる。その場合、軍隊の派遣をしぶる文在寅の韓国はほとんど無視されてしまう。そうした米中の関係が、私たちが思っているより、はるかに深いところにいつているのではないか。そうだとするなら、それを踏まえて、私たちの外交、安全保障、経済政策をやらなければいけないわけです。

チャールズ・ビーアドが言った、「日米中の三ヶ国がみんな仲良くして、一十一が五とか十になった時代は一度もない」のであるとすれば、日米、そして価値観を同じくする国々が力を合わせて、中国が暴走しないような抑止力を発揮しなければいけないわけです。

ここで問題になるのが、日本国は普通の民主主義の国になれるのかということです。普通の民主主義の国とは何か。黒船がやってきて、列強諸国に不意打ちに入れられそうになったとき、わが国にないものは何かを考え、経済力がない、軍事力がない、やっぱり富国

強兵だと言って、まともな国として歩み始めています。

もちろん、日本国民は勤勉で、すばらしい国民が大勢いましたから、国民の力と政府が国際社会の現実をよく見て、国家が独立国として生きていくためには、経済力と軍事力、自分を守る力が必要だと気づいて、あの明治の歩みがあったわけです。

今の日本には、経済力があります。しかし、軍事は、自衛隊の皆さん方がいてくださいますが、憲法があって、自衛隊法があり、そして、変なメディアがいて、憲法改正もままならない。このとき、日本はどうすべきなのか、何ができるのか。そして、北朝鮮に拉致されている国民を助け出すことができるのか。このすごく簡単で、しかし根源的な問いにわが国は答えられるのか。いろいろ疑問があります。

中谷 安倍総理が十月に突然、解散の決断をしましたが、そのときのスローガンが「日本を守り抜く」という一言です。経済だ、社会保障だと言いますが、やはり一番大事なのは安全保障、今の状況に対して、日本をしっかりと守っていくという思いで、解散したのではないかと思っています。

その結果として、第二党の民進党が分解されて、三つに割れました。その中で、一つの現実的な考え方とイデオロギーとが分散されましたので、政治的には議論がより現実的にできるようになった。これは解散した結果でもあります。憲法改正も安倍総理が何度か発言して、進んできています。そういう意味でも、しっかりとした日本をつくっていく政策が、一つずつ前に進んでいると思います。

中国にいかに対応するのか。中国が弱った場合は日米で変えることができますが、今、中国は絶好調で、政治的にも九年間安定体制、経済も株も上昇している中で、基本的には日米がより結束して、対応していくしかないと思います。

今後、北朝鮮問題をどうするのか。私が防衛庁長官だったとき、小泉内閣でした。二〇〇二年の七月、拉致の方々がいつ帰ってこられるのかと、小泉首相は電撃的に北朝鮮を訪問しましたが、官邸はまったく情報を漏らさなかった。漏れると潰されるからです。

アメリカに、どう説明したのか分かりません。当時、アメリカは核問題で強硬な態度をとっていました。その中で、拉致問題を日本の外交がやれたのは、ミスターXと田中均さんというラインがあったと言われていますが、日本が独自に対応して、実現したわけです。外交的には強い体制ができていますので、これからも官邸主導で、拉致問題の解決にしっかりと対応できるよう全面的にバックアップしたいと思います。

西岡 田中均さんの名前が出てきたので、一言。彼は検証なしに「八人死亡」と家族に伝えたり、帰国した被害者五人を再び北に戻そうとしただけでなく、外交的にも失敗した。田中さんが失敗したのは、アメリカが北朝鮮の核問題を第一にして、解決しようとしたときに、国交正常化を目指したことです。二〇〇二年八月末、アーミテージ国務副長官がやってきて、北朝鮮はアメリカをだまし、パキスタンから濃縮ウランの技術を導入して、核開発を続けていると通報しています。にもかかわらず、平壤宣言に、北朝鮮は核とミサイルについて「国際的な約束を守っている」と書いてしまった。同盟国が軍事情報を教え

てくれたのに、それを信じないで、金正日の口約束を信じたペーパーを小泉さんにサインをさせたのです。

先ほどの三角形の中で、日米同盟をまずきちんとした上で、北に対処しなければ、スタートさえ切れません。安倍さんは、トランプ大統領に日本の国益をきちんと説明して、拉致問題を先にやることもあり得ると言っている点で、評価しています。

櫻井 私たちは米と中の動きにすべてを結び付けて、日本が生き残るにはどうすればいいのかを考えなければいけないわけです。北朝鮮問題を踏まえ、今回のトランプ、習近平の外交を見ていて、米中はどこまでいったのでしょうか。

田久保 「中国を代理人に使うな」とキッシンジャーが言っています。つまり、本店がワシントンにあって、出張所は北京にある。そこで、「おい出張所、おい所長、ちょっと北朝鮮に行って説得して来い」と言うことはやめなさい。「対等の地位にもっていかないと、中国は動かない」と言っているのです。

『ウォール・ストリート・ジャーナル』に載ったキッシンジャーの長文の論文の中で、これを強く言っていて、私は、キッシンジャーが大国間の関係を強く望んでいる。これは日本にとって厳しいことになると思いました。

トランプが行ったときも、基本的に習近平は説得、話し合い路線。これに対し、トランプはムチのほうで圧力をかける。この目的が違ったまま別れた。あとの経過は中谷先生がおっしゃったとおりです。

それから貿易収支問題、これは二十八兆円といわれる商談、それも全部、厚化粧でしょう。突然、契約した分まで積み重ねた厚化粧にトランプはだまされた。トランプは中国の罠にはまったと思います。

その理由はこういうことです。国基研に何年前か前、ある日突然、楊毅という中国の重要人物が来ました。一年前に、アメリカのキーティング太平洋軍司令官が中国に行ったとき、楊毅と会って、ハワイより西はアメリカが、ハワイの東は中国がコントロールしようという話をした。それをキーティングが上院で証言しました。楊毅は「あれは冗談話だ」とわれわれには言った。しかし、冗談話ではないのです。

このことが私の頭の中に焼き付いています。なぜかというと、彼が来た翌々年に、米中の戦略経済対話がワシントンであった。そこで初めて中国側が、新型大国間関係を持ち出した。これは、アジアにおける問題は、大国の米中二カ国で話をつけようというものです。これの支持者がアメリカ政府内にいたのでしょうか。オバマが一時、乗りそうになったが、すぐに引っ込めた。これこそ必ず、中国が仕掛けてくる罠です。

これにトランプは、引がかかったのではないかと思います。向こうでお世辞を言い、しかも、あの人はメモを見ないで、勝手なことを言うのが特徴ですが、今回メモを見ながら硬くなっているのです。これは、なるべく失敗しないようにという配慮でしょうが、そのこと自体が、中国を本気になって相手にするという姿勢を示したものではないか。

したがって、北朝鮮の問題も、中国との間で何でも話し合うことができるから、日本が

あれこれ言わなくていい、こうなると日本の価値が下がるので、これが怖い。トランプはこれから、どう反省するのかしないのか。アメリカはこれからが難しくなるのではないかと心配しています。少しつけ加えると、アメリカで新型大国関係に触れたのは、二〇〇九年です。そして、二〇一〇年、習近平が国家副主席の肩書で、ワシントンに行き、某所で演説をした。そこで、彼自身の口から新型大国関係の実現が必要だと説いているのです。トランプが中国に来たのをチャンスに、これでまた引っ掛けようとした。それを私は強く感じたということです。

櫻井 新型大国関係は表現がときどき変わることがあります。しかし、実質的に、アメリカと中国が仕切ろうということです。それをアメリカ側に推す勢力が非常にあります。たとえば、キッシンジャーさんです。彼がどれだけ強い影響力をトランプさんに持っているのか。また、どれだけ中国に食い込んでいるのか、改めて調べてみました。

先ほど申し上げましたが、習近平さんが十月の中国共産党第十九回党大会で、長い演説をしています。一方、それより約三カ月前、イギリスのマーガレット・サッチャー元首相を偲ぶ会で、キッシンジャーさんが長い追悼演説をしています。その中で中国との関係はこうあるべきということに触れています。そのキッシンジャー演説と習近平演説の骨子がすごく重なっていて、中国側はここまでキッシンジャーに心を打ち明けていたのだという感慨を持ちました。

国基研の国際シンポジウムに、マイケル・ピルズベリーという人をお呼びしたことがあります。この方が『百年マラソン』という本を書きました。建国から百年を目指して、ありとあらゆることを進めている中国を警戒すべきだという内容です。ところが、その中で、中国側は自分を特別扱いしてくれた。普通の人が入れないような、中国共産党の奥の奥まで入れてくれ、情報を与えてくれたということを随所で書いています。

それだけ中国のためになる人材を公募し、自分たちの考え方を伝えて、自分たちになり代わって、アメリカの社会を変え、政治を変えるということを期待していたのだと思います。

そして、キッシンジャーさんの助言を得たと思われる行動が、今回のトランプさんの行動から読み取れるわけです。

米中が相互に尊重し、理解し合って、助け合うところにいけば、日米中の関係の中で、米中が親しくなって、日本が横に置かれてしまうという状況になるわけです。そのような状況を黙って見ているわけにはいきません。何とかこれをもっとより良い世界に向けて変えていこうというのが、インド太平洋構想です。

この構想がどこまで進んでいるのか、湯浅博さんどうお考えですか。湯浅さんは国基研の企画委員で、国際戦略について、アジアの地域も含めて、勉強してこられました。

湯浅 二〇〇七年、安倍さんがインドに行き、インド議会で演説しました。その中で、インド太平洋構想を打ち出しました。実は、十七世紀にインド（ムガル帝国）のダラ・シーコ王子が、インド太平洋という概念に言及していますからインド側にもなじみがある。

十九世紀に、イギリスで産業革命が起こって、イギリスの植民地政策がアジアに出てきます。インド洋を通過して、西太平洋から香港あたりに行くわけです。このときまさに、インド太平洋の覇者はいったい誰かということになりました。イギリスだったわけです。

私は安倍さんから、このインド太平洋構想が出たとき、すばらしい着想だと思いました。中国は、一帯一路構想を持っています。これに対してTPP（環太平洋経済連携協定）は、オバマ政権のときにアメリカを含めた十二カ国で、環太平洋の自由貿易構想をつくったわけです。

TPPは、自由と民主主義、法の支配など共通の価値観を持っている国の、対中包囲網というか、対中牽制という意味で重要だったのですが、残念ながらそこからトランプ政権が離脱してしまった。

そこで、中国は海のシルクロードと陸のシルクロードからなる一帯一路構想で、周辺国を吸収する形でヨーロッパにまで伸ばします。それを再び押し戻すのが、インド太平洋構想だと思います。西太平洋からインド洋にかけて、覇者はいったい誰かという、また新しい覇権争いが始まったのだと思います。

中国がお金を振り回す、あるいは力を振り回して、自国の勢力圏を広げていくという戦略に対しては、自由主義とか、民主主義などの価値観をもって、全体主義の中国に対抗しなければならないと思います。経済で協調することはもちろんですが、安全保障面では譲ることはできません。

たとえば、世界の大学のトップテンのうち、アメリカが四、中国が四と、ほぼイーブンになっています。このままいくと、おそらく中国が越えていくでしょう。なぜなら、そこに莫大なお金を集中投資して、研究開発をどんどん進めている。電気自動車もそうですし、AI（人工知能）の分野もそうです。そういう形で、軍事的にも経済的にも掌握して、自国のルールを世界に押し付けてくるようなことが起きるかもしれない。

そのとき、インド太平洋構想で上がっている日本、アメリカ、インド、オーストラリアが基軸となって、アジアの民主主義諸国が自由社会を、あるいは航行の自由を守らなければいけない。インド太平洋構想にはそういう意味合いがあると思います。いよいよこれから本番で、民主主義の国、自由主義の国が力を合わせて、頑張っていかなければいけないと考えています。

中谷 最近、インドと日本の防衛協力は活発になっています。インドは、マラバラという海洋における共同の訓練をアメリカと二国間でやっていましたが、二年前、日本が正式なメンバーになりました。

そして、今年の十月十五日、福岡県北部の日本海で、護衛艦「きりさめ」がインドの艦艇三隻と共同訓練をしています。佐世保にもインドの艦艇が入港して、非常に活発になってきています。US-2という海上に離発着する飛行艇もインドとかなり話し合いをして、購入しています。装備面でも防衛面でも、密接に協力関係を保っています。

櫻井 中国共産党大会で習近平主席が「世界はザクロの実のようなものだ」と言ったよう

な話があります。ザクロの堅い実を割ると、中にギッシリ小さな実が詰まっている。世界の諸民族はこのザクロの実のようで、それを中華思想、中国の価値観でまとめていくといったイメージの話です。

中国の考える一带一路、A I I Bなど、中国の価値観に基づき、中国を中心とするものに私たちは喜んで参加するわけではない。しかし、今、日本、アメリカの側でいったい何が起きているのか。もちろん、日米印豪という大きなインド太平洋の構想がありますが、それを具体的に進めていく可能性はあるのでしょうか。私が見るところ、トランプ政権はどれも大戦略がない。トランプさんは、ツイートはうまいが、大戦略を考えるのは苦手だと思います。しかし、トランプさんの周りには閣僚たちとブレーンたちは、いったいどんなことを考え、どのような方向に行こうとしているのか。島田洋一さんをお願いします。島田さんは国基研の企画委員です。

島田 田久保先生がおっしゃった、トランプが中国に取り込まれたのではという懸念を私も共有します。ただ、トランプは極めて俗悪な男ですが、非常にしたたかな人間でもある。彼の言うことはコロコロ変わり、ある人物をベタほめしかと思ったら、ぼろクソに言って、またベタほめしたりする。だから、彼の行動を子細に見ないといけない面があると思います。

たとえば、今回、中国に取り込まれたのなら、北朝鮮に対して、テロ支援国家に再指定をするはずがない。中国が、「そんなことやれば、交渉はできなくなる」と、止めていたからです。

中国で大歓迎を受けたという点も、長旅で疲れているときに、紫禁城で京劇を見せられ、しかもあの暑苦しい習近平夫妻が隣に座っている。これは拷問に近い話だと思います。トランプはショービジネスの世界に詳しい男ですから、あの程度のもを見て、感動するとも思えない。その意味では、日本がピコ太郎を出したのは、大失敗だったと思います。

テロ支援国再指定は、トランプ政権の立場を見る上で重要です。これに関して、クリストファー・ヒル氏のコメントが興味深い。ヒル氏は二〇〇八年、ブッシュ政権が北のテロ支援国指定を解除したときの実務担当者です。その彼が今回「これほど再指定に時間がかかることに私は驚いた。もっと早く再指定しておくべきだった」とコメントしています。

「自分は確かに解除にあたった人間だが、それは北朝鮮がプルトニウムを止めることとセットだった。北朝鮮が違反した以上、アメリカも直ちに再指定すべきだった」と、言っているわけです。

アメリカでも、今回の再指定に反対する人たちがいますが、トランプ政権に影響力を持つ人たちではありません。無視すればいいと思います。

アメリカは、「中国による北朝鮮傀儡化を認める」という話の関係各方面から出ています。中国に対してはまず、「経済制裁に中国が協力せず、核ミサイルの実戦配備を止められなかったら、アメリカは軍事攻撃する。中国が投資してきたものも破壊されるが、覚悟しておけ」というムチのメッセージがあります。一方、「中国が制裁に協力するなら、北を傀儡政

権化してもいい」というのがアメの部分です。ただし、これは単なるアメではない。アメリカにとっては、仮に中国が北朝鮮地域を取り、軍事基地を置いても、日本列島、台湾、フィリピンをつなぐラインでフタをしているので、太平洋に自由に出てこられるわけではない。北朝鮮地域はアメリカにとって、戦略的価値が低い。重要なのは台湾で、太平洋と南シナ海の結節点に位置する「自由の砦」台湾を中国に取らせるわけにはいかない。

中国が、北朝鮮地域の平定戦や治安維持、占領統治で忙しくなれば、台湾に振り向ける勢力がそれだけ減る。実際、朝鮮戦争のとき、毛沢東は台湾攻撃を準備していましたが、朝鮮戦争が始まったため、兵力を朝鮮に大転回させ、その結果、台湾進攻は無期延期となりました。だから、アメリカが中国に、北朝鮮を傀儡化してもいいという裏に台湾から勢力を他に向けさせる戦略があるというのがポイントだと思います。

最後に中谷大臣に質問です。先ほど策源地攻撃力に踏み込むべきだ、懲罰的抑止力が重要だと言われました。私は全面的に賛成で、かなり踏み込んだ発言をされたと思います。小野寺五典現防衛相が、まだ党にいたとき、敵基地攻撃力に関する提言をまとめましたが、あくまで日本に飛んできてからの迎撃は難しいので、発射時点ないし発射直前に叩いたほうがいい、地域的には相手の領土だが、あくまで拒否的抑止力だという言い方をしておられたと思います。そこからさらに踏み込んで、懲罰的抑止力の必要を言われたことに、私は大賛成です。

ここからが質問ですが、北朝鮮が移動式の本ミサイルをどんどん整えているときに、本ミサイル基地を攻撃すると言っても、向こうは動かすわけですから非常に難しい。したがって、現実に本ミサイル攻撃能力をつぶすためには、敵の指令系統中枢を攻撃しないといけないのではないかと。それでこそ懲罰的抑止力にもなる。私は憲法上も許されると思いますが、策源地攻撃力という場合の策源地の定義をどう考えておられるのでしょうか。

中谷 これは、昭和三十二年頃、船田中防衛庁長官の「座して死を待つと憲法は言っていない」ということで、本ミサイルが飛んでくる場合には、敵基地を攻撃することができるというのが根拠です。その後、自衛隊法などによって、いろいろ国会論戦もありました。では、どの時点で反撃できるかという、武力攻撃事態は、敵が武力攻撃に着手した時点、着手とは、本ミサイル発射をする準備、すなわち燃料を注入したり、指示をしたりということが明らかになった場合という答弁もあります。

ただ、攻撃の手法や能力もどんどん上がってきていますので、いつの時点でという、しっかりと定義はできません。正当防衛と同じように、誰か死亡するとか、国が消滅するとかいった事態には、国際法によって、自衛権が認められていますので、わが国の存立危機に至る前の自衛権という観点です。

むろん先制攻撃はできませんので、考えられるのは一発目を撃ってきた場合の反撃、それ以上打ってきた場合、自衛権を持って反撃するという理屈で考えています。

櫻井 懲罰的抑止力、策源地攻撃能力、着手論の話などがありました。これは、誰がいつどこで、着手したと判断するかという問題も含めて、非常に微妙な点も含んでいると思

ます。

ここから、「日本がこれから何をすべきか」というテーマに集中して、話を戻しますが、外務副大臣の佐藤正久さんが、ここにいらっしゃいますので、コメントをいただければと思います。

佐藤 田久保先生から、トランプ大統領は、中国に取り込まれたのではないかという話がありました。いろいろな発言から、トランプ大統領が習近平国家主席に一目置いているのは確かです。ただ、安倍総理を含めて、日本側でしっかり話をしてから、中国に行っていますので、今回、取り込まれるまでにはいっていないと思います。トランプ大統領は、派手な物が好きです。紫禁城で接待されたことは、トランプ大統領の性格から、最初の印象がよかったのは間違いないと思います。

日本でも、トランプ大統領が「メラニアとイバンカが世話になった」と言った、あの一言は予想外でした。そこまで、今回、日本は食い込んだという感じがしました。

実際、中国では、共同声明だけで、共同発表はありませんでした。お互いに準備した紙を読んで終わり。記者からの質問も受け付けなかった。あれを見た限りでは、日本とは全然違うと思います。下手に質問を受けたら、トランプ大統領はいろいろなことを言ったかもしれません。質問も一切受けなかったということが、一つのヒントかもしれません。

今回、迎賓館で、総理主催の晩さん会がありました。今まではなかった一般の人も呼ばれています。途中から田舎の結婚式になりました。こんな晩さん会は見たことがない。原因はピコ太郎さんですが、ピコ太郎さんが大統領の隣にいて写真撮影を始めた瞬間、ワッと、みんな自分の席を立て、関係ない所で、お互い飲んで話をしていました。

これは本当にすばらしいことで、ここまで日米関係の雰囲気打ち解けたのは、今回初めてだったということです。安倍総理の凄さであり、トランプ大統領と安倍さんの関係は、非常に良好で、日本外交にとっては、すごくやりやすい状況になっています。

ある人が言っていました。トランプの後ろには、五人の賢者がいる。ケリー主席補佐官、マクマスター補佐官、彼も中将です。あと、マティス国防長官は大将です。それにティラーソン国務長官、もう一人が安倍晋三だと。

何かあったら、安倍晋三に聞けとか、晋三はどう言っているのかとか、かなり信頼されている様子です。今回のアジア歴訪の日程も、その影響がかなりあるでしょう。今こそ日米がどんどん強くなって、日米が中国を上回る関係をつくっていけば、今までできなかったさまざまな問題もお互い解決できる。そういう関係を高めていくことがきわめて大事だと思っています。

その延長線上に、インド太平洋構想があります。太平洋からインド洋、つまりアフリカの東海岸まで、この地域には、全世界の人口の二分の一がいます。まさに成長の海であり、開かれた自由の海は、国際社会の安定と繁栄の礎だという前提で、私もアフリカのエチオピア、ジブチ、セネガル、コートジボワールにこの構想を説明して、帰ってきたところです。

その前に、バーレーンに司令部を置く第五艦隊を訪問しました。この構想を一番支えているのは、バーレーンの第五艦隊と横須賀にいる第七艦隊です。第五艦隊、第七艦隊なくして、インド太平洋構想はあり得ません。その上で、一つは法の支配による航行の自由を確保し、二つ目に港のインフラを制御しながら、連結し、繁栄する。三つ目に海の安全保障。この三本の柱でやるということです。

これは特定の国を意識したものではないと言っていますが、アメリカ、日本、インド、豪州を中心に、同じ価値観を持った国が中心になって、この構想をどんどん広げていく。

大事なことは、それぞれの地域ごとに法の支配、航行の自由、港のインフラの連携性をいかにしてつくっていくのか。また、海洋法と安全保障という具体的なプロジェクトをどうやって地域に落とししていくのか。まさにこれからが正念場です。

中国の一带一路の透明性とか開放性とか、返済能力をまったく無視した融資などとは、まったく違った、本当に開かれた自由を四カ国が中心になって、広げていくことが構想の狙いの一つです。

今、日米は同じ考えのトップ同士がいる中で、いろいろな国と連携をしながら、日本の強みを生かし、外に打って出る。そのことによって、日本の価値が高まり、総理が言われるように、「日本は世界の真ん中で花を咲かせる」という構想に近づく、今がいいチャンスだと思います。

その一方で、朝鮮半島の危機があります。自衛隊にしっかり守ってもらおうと同時に、われわれ国民も自分で守るという意識を高める必要があると思います。金正恩がやろうと思えば、いつでも、日本のどこにでもミサイルを落とすことができます。日本もミサイルを撃ち落とすことはできますが、一〇〇%防ぐのは自衛隊でも米軍でも無理です。

万が一、ミサイルが落ちた場合、災害保険が利くと思いますか。利きませんね。北朝鮮が払ってくれますか。払ってくれません。誰が皆さんの命や家の損害を補償するのですか。そういうふうに、考えてほしいのです。ミサイルをミサイルで撃ち落としたとき、海の上でなければ、破片がわれわれの上に降ってきます。直接落ちるよりはいいですが、被害は出るでしょう。国会の議論も、そういった保障の部分まで考えていかなければなりません。核シェルターの問題や、避難の問題も十分もありますが、ミサイル防衛をしっかりすることによって、もっと強い外交ができます。

櫻井 今日のタイトルは「北朝鮮危機、日本よ目を醒ませ」です。なぜ、このタイトルをつけたかという、まだ日本の世論が、十分目覚めていないような気がしているからです。

そこで、これから日本は国会で何をすべきなのか。中谷先生は憲法審査会の筆頭理事をしてらっしゃいます。憲法問題をこれからどのように進めていきますか。

中谷 自民党の中で、現在、二十名によって、憲法改正の議論が週に一回程度のペースで行われています。憲法九条、緊急事態、教育、そして合区という国会議員の定員数の格差の問題、この四項目です。今度、教育問題をやりますので、それが終わりますと、三週目に入ります。

より議論が集約しつつありますので、国会議員全員の参加で、具体案をつくりたいと思っています。自民党は過去に試案を発表しましたが、そのときも徹底的に議論をしました。立党以来、五十年以上、憲法を議論していますが、実際、改正の前に、二つの関門がありました。一つは国会で三分の二の議決を得て、発議をする。もう一つの関門は、国民投票で二分の一を獲得するという事。特に、憲法九条は、国民投票にかけた場合、国論が二分されるかもしれません。

これが否決されることになると、国の防衛、安全保障上、非常に影響が大きい。したがって、国民投票にかける以上はまず、必ず成立するような要件、環境をつくらなければなりません。議論の中身をできるだけオープンにして、国民の皆さんに分かってもらうということ。そして、自民党のみならず、他の政党とも、大いに議論がし合える環境をつくっていくこと。さらに、その内容についてはしっかりと議論をして、国民の前に提示できるようにしていきたいと思っています。

国会の中では、憲法審査会も、すべての憲法の条項について、議論をしました。立憲主義、基本的的人権は何度も議論しましたが、第一章の天皇、あるいは緊急事態、地方自治の問題は、参考人を呼んで、前の国会で議論がされました。残された問題が平和主義、安全保障。この議論に、野党がなかなか応じてくれないのが実情です。

しかし、選挙のあと、各党で九条の議論が始まりましたので、なるべく早く国会で、真剣に議論していくことです。憲法を改正する以上は、国民の前の開かれた場所で、中身が分かるような議論をしっかりと進めていきたいと考えています。

櫻井 憲法論議に関して、安倍さんが五月三日に、九条一項、二項をそのままに、第三項を加えて自衛隊を入れるという、提案をなさる前は、ほとんどやる気がなかったように見えました。今、安倍提案のあと、かなり状況が変わってきたと考えていいのですか。

中谷 その中身について、以前の自民党の原案は立派な案だから、これを引き続き提案すべきだという人もいますし、現実的に一項、二項はそのままにして、自衛隊の存在を明記すべきだという意見もあります。まだ、収斂されてはいませんが、オープンで議論することによって、中身的に何が問題点なのかということが明らかになってきますので、その結果、議論が集約していくと思います。

櫻井 北朝鮮の危機はすぐそこにきているわけで、中国の膨張主義によって、尖閣諸島には、中国の公船がいつも入っています。国民の側から見ると、ほとんどの人がもう待たなしの状況だと感じています。憲法改正に時間をかける余裕は、まったくないというのが、私の実感です。たとえば、安倍さんは二〇二〇年オリンピックの年までに、改正憲法を施行したいとおっしゃいましたが、このような時間枠で議論が進んでいると受け止めてよろしいですか。

中谷 できるだけしっかりした議論で、早く憲法改正を実現したいというのが党是でもあります。二年前の平和安全法制は、あらゆる事態に、切れ目のない対応ということですから、北朝鮮の対応等については、憲法の範囲の中で、相当部分ができます。しっかりとこ

れを履行できるよう、国民の皆さんからそういう認識を持ってもらうことも大事です。

昨日も本会議で枝野代表が、「平和安全法制は認められない」と言っていました。もっとひどいのは、「自衛隊も認められない」という政党もある。その中で、自衛隊が行動をする前に、国民の信頼と危機への認識が必要です。

少なくとも自衛隊は、憲法で認められる存在でもあるし、さんざん議論した平和安全法制も、憲法で認められるのだということを国民の皆さんから認めてもらう意味でも、今回の憲法改正には意味があります。それが、できるだけ早く実現できるように努力していきたいと思います。

櫻井 西岡さん、今、われわれは何をすべきか、どこを押さえておくべきか。

西岡 憲法論議をするとき、われわれが今、どのような危機に直面しているのかという議論を前提にすべきだと思います。アメリカの議会では、中国の軍事的能力がいかに拡大しているのかということについて、調査委員会をつくり、報告書を毎年出し、公聴会を開き、専門家から話を聞いて、それから、その事態に対応するために何をすべきか、という議論をするわけです。

憲法学者だけに憲法の議論をさせていいのか。そうではなく、国際情勢の専門家を呼んで、今、日本の目の前に危機が迫っているという事態を前提に、今の憲法でいいのかという議論をしなければ、間に合わないと思います。

習近平の演説をどう見るのかというのが一つ鍵だと思います。一国一文明といわれる、皇室を中心とする日本文明が中国文明に飲み込まれていいのか。日本の歴史はそれを拒否する歴史だったのに、もう一度飲み込もうとする勢力が目の前に来ている。その勢力がアメリカに対して、太平洋の半分をよこせと言っている中で、今の憲法九条や前文を維持していて、本当に日本の国体と言うべき国柄を守れるのか。そういうことを真剣に議論しなければならない理由は何か。私はそのときに、中国共産党による政治は全体主義だと言いきるべきだと思います。

中国の今の政治体制はファシズムだという、島田教授の国際政治学者の立場からの理論を私は支持しています。全体主義は自由と反する、人類の普遍的な価値観と反する体制です。国際関係には、同盟関係があり、友好関係があり、選択的互惠関係がある。互惠は、お互いプラスになることだけ付き合うということですから、中国とも付き合えたほうがいいと思います。

しかし、彼らの本質は何なのか。われわれとは異質だということです。文明的にもそうですし、今の全体主義と自由、それに法治という普遍的な考え方の中でも、彼らは反対側にいるということを、みんなが納得した上で、今の憲法が今の状況にふさわしいのか議論をしてほしいと強く思います。

田久保 西岡さんのご意見に同感します。国際情勢を見ている人間は、二十年も前から大変なことになるぞと思っていましたよ。

国際情勢がガタガタ動いていて、今のつびきならない状態になっている。それなのに、

この憲法でいいのか。この憲法が時代に合わなくなってきたというより、世界が日本の憲法を置き去りにして、どんどん動いているのです。安倍さんは、国民の議論が熟さないダメだと言っていますが、リーダーシップをとるのは政治家だと思います。特に自民党は、党是にしてから何十年も放っておいた責任がないということは絶対あり得ない。

今の国際情勢を見れば、日本が生き延びるために、憲法改正をするしかないと思います。九条の会の人のお話を聞いていると、「憲法を改正したら戦争になる」なんて言いますが、冗談じゃない。戦争を回避し、抑止して、われわれが生き延びていく。その目的のために憲法改正をしなければいけないということです。

今度の政変は、空からリトマス試験紙をパーッと撒いたように、政治家の下心を色分けした。その意味で小池さんはよくやってくれたと思います。政治家の間では、本心は護憲なのに、あるいは改憲なのにといった、いろいろなニュアンスがありましたが、憲法九条のことを言う人は少なかった。主な問題は憲法九条で、そのほかは従。主と従をはっきりさせる政治家をわれわれは望んでいるということを申し上げたい。

櫻井 今、日本が直面している危機は、他のアジアの国々も同じです。しかし、日本は世界第三の経済大国でありながら、他のアジアの小さな国々に比べても、脆弱だと思います。それは日本国憲法があるからです。

日本国憲法第九条二項には、陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権はこれを認めないと書いています。

憲法にこのようなことを書いている国は、世界広しといえども、日本以外にありません。わが国は、国の手足をがんにがらめに縛っている体制の中にありますから、アメリカがアメリカファーストで内向きになり、中国が野望に満ちた膨張主義に走るとき、一番脆弱な国は日本だと思います。

一五〇年前の明治維新のとき、私たちの国は本当に脆弱な国でした。当時、人口は約三千万人、アメリカの人口は、三千万人弱でした。人口において、アメリカは日本より小さな国だった。

しかし、彼らは非常に強大でした。いわゆる産業革命を経て、工業化の時代に入っていて、経済が発達していた。軍事力もあった。情報力もあった。それから、帝国主義の時代でしたから、国土を拡張しようという、国としての野望がありました。

一方、わが国は黒船を迎えて、なすすべもなかったわけです。鎖国ですから、情報力はありません。経済力は、産業革命など知らないわけですから、これありません。軍事力は、徳川の太平の世が二六〇年間も続きましたから、これありません。情報力、経済力、軍事力がない状況の中で、列強諸国が押し寄せてきた。そのときに、中国の清のように、食いつぶされないためにはどうしたらいいか。

わが国の先人たちは、現実を見たのです。今風に言えば、国民が目覚めていた。政府も目覚めていた。だから、私たちの国は富国強兵政策を打ち出しました。

そして、五箇条の御誓文で、あなた方はただの庶民ではなくて、立派な国の宝です。そ

の国の宝が国を守らなければダメですよと自覚を促した。富国強兵政策と五箇条の御誓文で、この国を守り抜いて、日清、日露戦争に勝って、世界の国々を驚かせたのです。

今、私たちは世界第三の経済力を持っている。軍事力は自衛隊があり、情報力もそれなりにある。でも、なくなったものがあるでしょう。

それが、私たちが今日問うているものです。私たちは自覚していますか。危機意識はありますか。現実を見えていますか。

田久保さんのことばを借りて言えば、改革をしなければいけない、変えなければいけないと分かっているとしても、変化のテンポが嵐のように早いということを自覚しているのかということを知りたいのです。

私たちは急激に変化する国際社会に対応していかないと、本当にとんでもないことになると思います。

中国は、容赦などしません。アメリカはわが国の同盟国だといっても、基本的に日本国が生き残るのは日本国の責任なのです。

ここで、皆さま方から、ご質問を受けたいと思います。

会場からの質問 今回の総選挙で安倍首相は、憲法改正を争点の一つに挙げましたが、野党は憲法改正に反対し、九条を守れと主張していました。

現行の憲法十三条では、国民の自由、生命、財産の保証と、幸福追求権を尊重するとしておりますが、横田めぐみさん拉致事件を考えますと、めぐみさんの生命、および自由、また幸福追求権を踏みにじられています。これは憲法十三条が守られていない状態だと思います。憲法九条を守れという前に、憲法十三条を順守する必要があるのではないのでしょうか。

櫻井 おっしゃるとおりです。国民を守れない国は国ではないと、私は思っていますので、日本国民を守るための力を発揮することができるようでなければなりません。そのためには憲法改正がどうしても必要だと思います。西修先生のご意見をお聞きしましょうか。十三条を守るためにも、九条を早く改正すべきではありませんか。

西 当然だと思います。政府は、自衛隊の合憲性について、九条だけでなく十三条の国民の生命、自由、幸福追求の権利を守るためにも、自衛隊は必要だと言っています。

ですから、「十三条を守れ」と政府に訴えていく。それは憲法の本質であり、国民を守ることは政府の義務であるということをおいしく強調してくれたらと思います。

質問 いくら中国が軍事力をつけてきたとはいえ、アメリカの軍事力は今も世界一だと思います。それなのに、なぜトランプ大統領は中国にそんなに気をつかうのか。いずれは強大な軍事力を持つ中国をアメリカは放置するのか。不思議に思っています。

中谷 大統領は国の運命を握っていますし、まず国益を考えます。特に、貿易赤字がある中で、いかにアメリカに利益をもたらすかということで、たくさんのお金を連れて行って、形ばかりかもしれませんが、二十八兆円の取引に結びつけました。

そうした経済の話、外交、安全保障、北朝鮮の話も当然していますし、アメリカの国益

を考えながら仕事をしています。最初から力をちらつかせて、ケンカ腰にやるのは得策ではないと判断しながら、自分の主張を取り込んでいかせようとしたのではないかと思いません。

櫻井 中谷さん、軍事力だけを取り出して比較すると、アメリカの中国に対する優位性は、あと何年もつのでしょうか。

中谷 数字的な比較はできますが、戦いには、戦術もあれば、他国との協力もありますので、一概にどちらが強いとは言えません。しかし、アメリカは圧倒的に有利に立って、インターネットなどにしても、アメリカを中心に新しいAIやITがどんどん出てきています。激しく変化している中でも、アメリカは常に優位を保っていると認識しています。

田久保 たとえば、俺は百キロある、彼は五十キロだから百キロの俺のほうが強い。これは、戦う意志やその他の環境を無視した、数字だけの比較ですから、おかしいと思う。

アメリカと中国を比較すれば、アメリカのほうが、軍事力、経済力、それから技術力、情報力、教育力、文化力まで、すべて中国の上です。上ではありますが、アメリカはいろいろな歴史があって、周期的に効率主義が巡ってくる。また、戦後ずっと世界秩序の維持者としての役割を担ってきた。それから財政も赤字が出てきてしまった。だから、軍事費を抑えないとどうにもならないという、民主主義国ゆえの国内整備の問題が出てきてしまっている。

難民、不法移民の問題が出てきたのもそうです。

そうした数えきれないくらいの理由があって、トランプが大統領に選ばれたのだろーと思えます。中産階級の所得格差が大きくなってきたのも、トランプを生んだ大きな原因です。

ところが、中国は一党独裁だから、そういう問題はない。党の幹部の意見が一致する、あるいは本部の意見だけでどうにでもなる。言論の自由も、集会結社の自由も、勝手に制限できる恐ろしい国です。したがって、単純な比較はできません。

アメリカはうかうかしてられないのに、今のアメリカには、世界の警察官であるという覚悟と威信がなくなっているというのが心配の材料です。

質問 日本の上をミサイルが飛び越えたとき、なぜ撃ち落とさなかったのでしょうか。現実の話をお聞きしたいと思えます。

中谷 自衛隊は法律に基づいて、行動しなければなりません。自衛隊法八十二条の三で、わが国に飛来するミサイル自体は撃ち落とすことができることになっています。

しかし、わが国の上空を飛び越えて、他の方向に行くミサイルを迎撃する権利がないのです。したがって、常にミサイルの位置、状況監視をして、落ちてくるミサイルに対して、対応しているということです。

櫻井 こう考えてみてください。もし、あのミサイルを自衛隊が撃ったとします。どうなりますか。朝日新聞、NHKはどういう反応しますか。どういう法的根拠で、攻撃したのかということ、おそらく内閣が吹っ飛ぶような感じになると思えます。

自衛隊は、世界一と言っていいくらい法律を守ります。もちろん、世界の軍隊も法律を守りますが、日本の自衛隊ほど本当にきめ細かく守っている軍はないと思います。

守らざるを得ないところにおかれている、戦後の歴史があつて、いまだに内閣法制局が「自衛隊は海外では軍隊と認められているが、国内では軍隊ではない」と答弁する国です。

普通、どんな国でも、自分の国の上空をミサイルが飛べば、撃ち落とすでしょう。日本国は、そのようなことをしてはならない、することができない法体系になっています。その法律を越えて、撃ち落とすのは、現実を見るとできません。

だからこそ、私たちは、憲法改正必要だと言っているわけです。今の憲法の枠の中から生まれた自衛隊法、そのほかの法律の枠の中で、自衛隊にいったい何ができるのですか。

三・一一のときのことを考えてみましょう。あのとき、自衛隊の皆さんが行きました。普通なら、道を塞いでいる何十台もの壊れた車を一気に片づけます。しかし、日本国はそれができなかつた。なぜなら、憲法で、私有財産の権利を認めていますから、プレートナンバー見て、所有者を確認し、その人のところまで行って、「あなたの車を動かしていいですか」と許可を得なければ、満足な復興工事もできなかつたのです。

だから、私たちは一日も早く憲法を改正して、もっと合理的な考え方で危機を乗り越えることができるようにしましょう、と言っているのです。

西岡 それでも、以前に比べれば、ずいぶんよくなっています。今回、日本を飛び越えたのは、グアムを狙っている火星 12 です。小野寺防衛大臣は、グアムが撃たれたとき、日本は撃ち落とすことができる、そういうこともあり得るといふ答弁をしました。これは日米同盟の観点から、大変正しいと思います。

一方で、日本を狙ったノドンミサイルの発射実験が、九三年五月にありました。そのとき、宮沢喜一総理大臣と河野洋平官房長官は、実験をなかつたことにすれば危機がないと、発表しないことにしたのです。

当時、アメリカの新聞は、「日本は得意のダチョウのポーズをとった」と書きました。本当は、大パニックになっていたのに、どう対応するのかという話にならなかつたのです。しかし、今回はグアムを狙っていると小野寺大臣は分かっている、安保法制ができたので、グアムを守れると言つたのです。実際、安保法制がなかつたらできないわけですから、一歩一歩進んでいるということを、ご理解いただいたほうがいいのではないかと思います。

質問 憲法九条に、陸海空軍、その他の戦力は、これ保持しないと書いてあります。中谷先生にお聞きしますが、自衛隊は戦力ですか。戦力だとすると、九条に違反していますよね。また、野党の人たちは、たとえば枝野さんにしても、福島さんにしても、憲法改正に反対している。そういう人たちをこういう場に呼んで、議論し、説得していただきたいと思いますが、なぜできないのでしょうか。

中谷 PKOの現場で起こった武力衝突ですが、現地の部隊の人たちは戦闘が起こつたと報告しました。これは正しいと思います。国会でも戦闘と言って差し支えないと思います。

ただし、法律で決められている戦闘には定義があつて、「国または国に準じるものが衝突

すること」です。国会で用語が決められたことによって、法律的な運用がされていますので、一般的な言葉と、法律の用語が違うということを知っていただきたいと思います。

また、国会の論戦の中で、戦力はどう説明されたのか。国会答弁では、戦力とは広く考えると文字通り戦う力であって、一切の実力組織が戦力に当たると言ってもよいが、憲法九条二項が保持を禁止している戦力は、戦力のうちでも自衛のための必要最小限度を越えるもの、ということで、それ以下の実力保持は禁じられておりません。したがって、自衛隊は必要最小限度の実力組織であるから、憲法で保持することが禁止されている、陸海空軍その他の戦力には当たらないと説明しています。

櫻井 なぜ福島瑞穂さんたちをお呼びしないのか。そのような声がないにしてもあらずですが、来てくださるかどうかわかりませんし、おいでいただいても建設的な議論ができるのかなということもありまして、まだお呼びしておりません。検討させていただきます。

質問 櫻井先生が明治維新の話をされました。日本は脆弱であったが、いろいろなことで目を覚ましたということでしたが、その理由の一つに、義務教育があったと思います。「日本よ目を醒ませ」のためには、第二の義務教育で、国際感覚を持った国民性を育てないといけないと思うんですが、いかがでしょうか。

櫻井 教育の必要性は、いつも感じていることです。幕末から明治にかけて、なぜ、日本が国及び社会を守り通して、日本人の国、いわゆるネーションステートを守ることができたのかといえば、長い鎖国の間に、日本は世界に冠たる教育大国になっていたからです。

どの国民も教育を受ける、女性も文字を読める。しかも、国と自分を一体化して考えることのできた国民だったと思います。自分のために良ければ国のためにも良い、国のためにも良ければ自分のためにも良いという、素朴な連帯意識があったと思います。

そうしたものが、現行憲法の中から取り外されていきました。現行憲法の第三章、国民の権利及び義務という章が一番大きい章です。そこには、こういう自由があります、こういう権利があります、ということで、自由が十六回出てきて、権利が九回出てくる。それのもう一つの側面としての責任とか義務は、それぞれ三回しか出てこない。

それから、日本国憲法の中に、家族の大事さを説くものがない。家族という言葉は、一回二回出てきますが、家族が社会の根本だ、ということは出てこない。

したがって、戦後の日本国は、家族から個人へとシフトしていくわけです。日本の現状を考えますと、もう一度私たちは家族の大事さ、教育の大事さに重点をおいて、やらなければいけないだろうと思います。

安倍内閣は、下村博文さんが文部大臣だったとき、道徳教育を課目に入れるなど、一生懸命努力をしてきました。しかし、約七十年間かけて変わった社会を日本人らしい、日本の国にしていくのは大変なことです。いろいろな新しい情報を取り入れながら、日本人としてのエッセンス、日本人らしさを忘れないようにする教育は、口で言うほど簡単ではありません。それをどうやって国民すべてに理解して、共有してもらうのか。その努力をこれからずっと続けていかなければならないと思っています。

質問 近い将来、日本に駐留している米軍に、全部お引き取りいただいて、日本だけで日本の国を、守ることができるかどうか。そして、守るためには何をしなければいけないとお考えですか。

櫻井 ご質問の前提として、私たちは覚悟して考えなきゃいけないことが一つあります。アメリカが「帰る」と言うかもしれない。そのときどうするのか。

私たちには、アメリカの方々に「いてもらっている」という考え方と、「いさせてやっている」という考え方の両方があります。日本国の憲法上、そして国民の問題意識を見ると、今、アメリカがいなくなったら、尖閣諸島はすぐ中国が取ります。尖閣にとどまらないかもしれない。どんなことが起きるか、分かりません。

そして現在、自国で自国を完全に守り切ることができる国は、おそらくアメリカと中国とロシアぐらいでしょう。あとは自力で頑張っても足りないから、どこかの国と同盟関係、協力関係に入らなければ、侵略を受けて傷つく、あるいは領土を取られるようなことになるだろうと思います。

したがって、安倍さんが九年前からおっしゃっていた、日米豪印のインド太平洋連携とか同盟とか、こうした考え方が、これから国際社会の主流になっていくと思います。そのとき、アメリカ軍をどう位置づけるか。

何十年間も他国の軍隊の基地があるのは、異常だと思います。ただ、異常だから、全部放り出してしまうことは、現実的ではありません。

近い将来アメリカ軍に全部引き取ってもらって、日本単独で守ることができるのか。今の世論を見ると、難しいと思います。その場合でも、国防、安全保障を日本人が主体的に考えるようになれば、事態は大きく変わるだろうと思います。

質問 安倍総理の外交についてお聞きします。なぜ、習近平と会ったとき、東シナ海、南シナ海で中国が暴走していることに対し、直接、釘を刺すことができなかったのか。もう一つ、尖閣有事、日本海有事の状況が続いている中で、なぜ、自衛隊が出動できないのか。

櫻井 これは、佐藤正久さんにお問い合わせできますか。

佐藤 習近平国家主席とは、ベトナムのダナンで開催されたASEAN首脳会議で会いました。そのあと、フィリピンのクラークでも、李克強首相と会いました。その際には、南シナ海についても、東シナ海についても、しっかり日本の立場を述べていますので、そこはご安心ください。

中谷 尖閣列島は、日本が実効支配しておりますので、常にこの海域に対する侵入については警戒監視をし、海上保安庁とともに、その上陸を阻止すべく、また無理に侵略された場合には、防衛出動がかかりますけれども、しっかりと守っています。

竹島は、韓国に実効支配をされていますので、外交面で、日本の国土であると主張しています。それに対して、自衛隊が出て、武力衝突になると、その影響は非常に大きいということで、それは実施しておりませんが、外交によって、しっかりと主張はしております。

質問 陸軍をつかわない、空爆中心の斬首作戦が、核ミサイルを防ぐのに、有効なのかど

うか。西岡先生のお話では、固形燃料を使ったミサイルをすでに北朝鮮は持っているということでした。そうすると、ミサイルを、山奥に隠しておいて、金総書記が斬首作戦で倒れても、別の人がミサイルを撃つこともできる。そういう選択肢もあると心配しています。

西岡 先ほど申し上げたのは、火星 13 は固形燃料ではないかと言われているので、それができてしまうと、大変な脅威だということです。しかし、今、弾道ミサイルと言われる火星シリーズは液体燃料です。液体燃料は不安定で、注入に時間がかかるので、若干の時間が稼げるということです。

ただ、北極星 2 というのがあって、潜水艦発射のミサイルを、地上に持ってきて、発射実験しました。これは固形燃料で、一〇〇〇キロぐらい飛ぶ。これから、固形燃料にどんどん変えてくるのではないかという危機があるということです。

それから、斬首作戦だけで、核を除去することができるとは申し上げていません。実際にやるとすれば、たぶん二〇〇〇ヵ所以上を同時に攻撃する。まずは前線にある北朝鮮の攻撃能力を断つ、それからレーダー、そして無線、有線の連絡網、さらに地下にあると思われる指導者がいる司令部をすべて同時に叩く。

叩いたあと、特殊部隊を入れて、核があると思われるところに行って、核を確保する。そこまでは、シミュレーションの中で考えていると思います。そのあと、北朝鮮地域を平定して、軍政を敷くという部分までは、たぶん米軍は考えていないと思います。

五〇一五という米韓合同作戦計画がすでにありますが、さまざまな情報や報道などによると、この計画の中では、陸上部隊は韓国軍を使うことになっている。だから、作戦計画は完結していますが、文在寅政権がそれをイエスと言うのかという問題があると思います。

櫻井 尖閣諸島も日本は、非常によく守っています。海上保安庁の船が、本当に能力の限界を越えるようなシフトで入っていて、中国の船が来ると、中国の船と島の間、海上保安庁の船がいつも割って入り、中国側が領海に入らないように、阻止しています。

これだけではなく、実は、自衛隊の船が一隻、北のほうにいて、中国の軍艦も二隻います。そして、中国の軍艦はいつでも来られるようになっているんです。

彼らは北緯十七度線より、北にいつもいますが、二回、十七度線よりも南に下りてきて、不埒な行動をとったことがあります。そのとき、自衛隊の軍艦もずっとこの島に近づいたんですが、日本側は、決して中国の挑発に乗りません。

なぜなら、中国はいろいろ攪乱して、ここに自衛隊が先に出てくれば、日本側が先に軍隊を出した、俺たちも軍を出すぞということで、紛争を起こさせて、尖閣を取ってしまおうと考えているからです。

もともと、中国の公船は三隻でやってきました。最近はいつも四隻です。三隻だった時代は、武装した船はほとんどいませんでしたが、今は四隻のうち二隻は必ず武装しています。実際は中国海軍の軍艦ですが、船体に白いペンキを塗って、軍艦ではないように装っている。彼らは、隙あらば、領海に入り、接続水域に入りして、日本側を挑発し続けています。日本側がくたびれ果て、我慢の限界を越えたと、自衛隊が出ていったら、日本が先

に軍事行動に出たので、われわれも出るぞと、国際社会には日本が悪いという形をつくって、尖閣を取ろうという悪い企みを考えています。その挑発に乗らないためにも、自衛隊は出ないと、自らを律しているのが現状だと思います。

いろいろ議論してきましたが、なんといっても若い人たちが目醒めて、自分たちが日本国を守っていくのだという気持ちになっていただかないといけません。

今、日本は伸るか反るかの重大な局面だと思います。日本国を守っていくことが、できるのかどうかは私たちの意志と行動にかかっています。皆さんと一緒にこの問題を考え、きちんとした形で憲法改正につなげていきたいと思っています。